



2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月12日

上場会社名 シンクレイヤ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1724 URL https://www.synclayer.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 正裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 村山 猛 TEL 052-242-7875
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	7,127	△12.1	551	△34.5	507	△41.4	327	△42.8
2019年12月期第3四半期	8,108	—	843	—	865	—	573	—

(注) 包括利益 2020年12月期第3四半期 374百万円 (△32.7%) 2019年12月期第3四半期 556百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	89.44	—
2019年12月期第3四半期	157.42	—

当社は、2018年12月期に決算日を3月31日から12月31日に変更しており、2018年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	
2020年12月期第3四半期	8,059	3,081	38.2	837.54
2019年12月期	8,624	2,724	31.6	745.58

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 3,081百万円 2019年12月期 2,724百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	4.00	—	6.00	10.00
2020年12月期	—	4.00	—		
2020年12月期 (予想)				6.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,600	3.0	650	△14.5	650	△19.8	420	△49.7	114.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期3Q	4,033,780株	2019年12月期	4,033,780株
② 期末自己株式数	2020年12月期3Q	354,933株	2019年12月期	379,085株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期3Q	3,666,398株	2019年12月期3Q	3,644,434株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大により、経済環境は急速に悪化しました。緊急事態宣言解除後は、感染拡大状況はやや落ち着きを見せ、政府の施策等により一部持ち直しの動きも見られますが、未だ先行き不透明な状況が続いております。

ケーブルテレビ業界におきましても、コロナ禍における、地域イベントの中止や各種スポーツイベントの延期などにより、番組内容の変更を余儀なくされるなどの影響がありました。その反面、新型コロナウイルスに関する地域独自の情報提供や、ステイホームによる高速インターネット需要の増加など、地域密着型の特性や既存の有線インフラを活かした積極的活動を実施した事例もありました。

人々の社会生活や経済活動に大きな変化が生じるwithコロナ時代に向け、ICTの利活用（テレワークやオンライン授業、遠隔診療など）に対応できるインフラ構築の推進など、BtoC（消費者向け）に加え、BtoB（企業向け）、BtoG（行政機関向け）へと多様化するニーズに応えるべくネットワークの更なる高度化が求められ、設備増強への継続した投資が期待されます。

そのような状況のもと、当社グループはFTTH化工事及び機器販売の受注に注力し、連結売上高は7,127百万円（前年同四半期比12.1%減）、営業利益は551百万円（同34.5%減）、経常利益は507百万円（同41.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は327百万円（同42.8%減）となりました。前年第3四半期は大型工事の売上を計上したことにより、前年同四半期比では大幅な減収減益となりましたが、新規販売先開拓・商品ラインナップ増強などにより受注高は引き続き高水準で推移しており、当第3四半期末における受注残高も前年同四半期比で26.7%増加していることから、通期業績に関しましては計画通りとなる見通しです。

<新型コロナウイルス感染拡大に対する当社及び当社グループの対応と事業への影響>

当社及び当社グループは、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対策本部」を社内に設置しお客様、お取引先様、当社従業員・役員とご家族の安全確保と感染拡大防止を最優先に、政府・自治体等の指示に従い、時差出勤や在宅勤務の推進とWeb会議システムを活用した営業活動等、感染防止対策と健全な事業の継続に向けた対応を随時実施してまいりました。

当社及び当社グループにおける新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は以下の通りです。

（生産面について）

中国の生産拠点である愛知電子（中山）有限公司におきましては、現地行政府の指示により、2020年2月に一時操業を停止しておりましたが、現時点におきましては、日本国内の生産拠点である可児工場を含め、通常のプロダクション体制に戻っております。

今後のリスクとしましては、日本を含む多くの国々での感染拡大が続いていることから、このような状況が長期化した場合、中国の生産工場を含めた、当社サプライチェーン全体への影響が懸念されます。

（市場環境について）

放送・通信業界の動向は、前述のとおり、ネットワークの更なる高度化が求められているため、設備増強への投資は継続されており、工事案件や開発案件のスケジュールにおいて、現時点では大きな遅延はありません。

今後のリスクとしましては、感染症対策に伴う企業活動の停滞等が深刻化した場合、工事案件や開発案件の進捗に影響を及ぼし、売上計上の後ろ倒しが生じる可能性があります。

今後、状況の進展及び事業の進捗を踏まえ、適時開示の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,897百万円となり、前連結会計年度末に比べ630百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が446百万円、完成工事未収入金が201百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,161百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円増加いたしました。

この結果、総資産は8,059百万円となり、前連結会計年度末に比べ565百万円減少いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,335百万円となり、前連結会計年度末に比べ808百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が107百万円、短期借入金が300百万円、未払法人税等が201百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,642百万円となり、前連結会計年度末に比べ113百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が115百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,978百万円となり、前連結会計年度末に比べ921百万円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,081百万円となり、前連結会計年度末に比べ356百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益327百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は38.2%（前連結会計年度末は31.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の業績予想につきましては、2020年5月14日に公表いたしました業績予想の数値から変更はございません。

当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,037	590
受取手形及び売掛金	790	743
完成工事未収入金	1,680	1,478
商品及び製品	1,328	1,385
仕掛品	116	114
未成工事支出金	61	88
原材料及び貯蔵品	434	427
その他	80	69
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,527	4,897
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,515	1,514
その他	3,210	3,265
減価償却累計額	△2,681	△2,749
有形固定資産合計	2,044	2,030
無形固定資産		
	79	83
投資その他の資産		
その他	976	1,051
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	972	1,047
固定資産合計	3,096	3,161
資産合計	8,624	8,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,227	1,120
工事未払金	294	316
短期借入金	1,300	1,000
1年内返済予定の長期借入金	366	310
未払法人税等	260	58
賞与引当金	163	41
役員賞与引当金	20	—
その他	511	488
流動負債合計	4,143	3,335
固定負債		
長期借入金	594	478
退職給付に係る負債	1,161	1,164
固定負債合計	1,756	1,642
負債合計	5,899	4,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	411	411
資本剰余金	401	413
利益剰余金	2,026	2,317
自己株式	△106	△99
株主資本合計	2,733	3,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	△3
為替換算調整勘定	63	59
退職給付に係る調整累計額	△73	△18
その他の包括利益累計額合計	△8	37
純資産合計	2,724	3,081
負債純資産合計	8,624	8,059

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	8,108	7,127
売上原価	6,104	5,447
売上総利益	2,004	1,680
販売費及び一般管理費	1,161	1,128
営業利益	843	551
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	7
為替差益	22	—
その他	5	12
営業外収益合計	36	20
営業外費用		
支払利息	11	7
為替差損	—	56
その他	2	1
営業外費用合計	13	64
経常利益	865	507
特別利益		
固定資産売却益	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	2	—
特別損失合計	2	3
税金等調整前四半期純利益	867	504
法人税等	293	176
四半期純利益	573	327
親会社株主に帰属する四半期純利益	573	327

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	573	327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△5
為替換算調整勘定	△21	△3
退職給付に係る調整額	2	55
その他の包括利益合計	△17	46
四半期包括利益	556	374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	556	374

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間
（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。